

令和6年度 活動予算書

法人成立の日から令和7年3月31日まで

NPO法人糸島子ども応援団

科目	金額 (単位:円)		
	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
特別員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
ボランティア受入評価益	0		
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取補助金	0		
4 事業収益			
広告掲載事業		0	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収入	0		
経常収益計	30,000	0	30,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	
給料手当	0	0	
法定福利費	0	0	
ボランティア評価費用	0	0	
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
業務委託費	0	0	
減価償却費	0	0	
諸謝金	0	0	
印刷製本費	0	0	
会議費	9,000	0	
旅費交通費	9,000	0	
通信運搬費	0	0	
消耗品費	3,000	0	
地代家賃	0	0	
租税公課	0	0	
雑費	0	0	
その他経費計	21,000	0	21,000
事業費計	21,000	0	21,000
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	
給料手当	0	0	
法定福利費	0	0	
退職給付費用	0	0	
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	0	0	
旅費交通費	0	0	
印刷製本費	0	0	
消耗品費	3,000	0	
通信運搬費	0	0	
賃借料	0	0	
修繕費	0	0	
減価償却費	0	0	
水道光熱費	0	0	
地代家賃	0	0	
租税公課	0	0	
雑費	0	0	
その他経費計	3,000	0	3,000

管理費計	3,000	0	3,000
経常費用計	24,000	0	24,000
当期経常増減額	6,000	0	6,000
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	0	0	
当期正味財産増減額	6,000	0	6,000
設立時正味財産額	0		0
次期繰越正味財産額			6,000

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。
- 4 その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする。また、その他の事業で得た利益は、「経理区分振替額」により特定非営利活動に係る事業へ振替える。

活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日、2017年12月一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

事業費の区分

A事業	地域部活動の運営事業
B事業	地域部活動に関連する大会の企画・運営事業
C事業	地域部活動指導員の担い手人材育成事業
D事業	地域部活動に参加する生徒及び部活動指導員等の交流・ネットワーク構築事業
E事業	地域部活動に関する調査・研究事業
F事業	地域部活動の発展・普及のための勉強会等の開催

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	E事業費	F事業費	合計
(1) 人件費	 	 	 	 			0
給料手当	 	 	 	 			0
人件費計	 	 	 	 	0	0	0
(2) その他経費	 	 	 	 			
会議費	 	 	 	 		9,000	9,000
旅費交通費	 	 	 	 	9,000		9,000
消耗品費	 	 	 	 		3,000	3,000
その他経費計	 	 	 	 	9,000	12,000	21,000
合計	 	 	 	 	9,000	12,000	21,000

(法第10条第1項関係様式例)

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

NPO法人糸島子ども応援団

科目	金額 (単位:円)		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
賛助会員受取会費	300,000		
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	1,036,000		
ボランティア受入評価益	29,760,000		
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取補助金			
4 事業収益			
地域部活動の運営事業収益	10,000,000		
物品販売事業		16,000,000	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収入	0		
経常収益計	41,126,000	16,000,000	57,126,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	
給料手当	9,000,000	0	
法定福利費	0	0	
ボランティア評価費用	29,760,000	0	
人件費計	38,760,000	0	38,760,000
(2) その他経費			
施設等評価費用	1,036,000	0	
業務委託費	250,000	0	
減価償却費	0	0	
諸謝金	40,000	0	
印刷製本費	0	0	
会議費	69,000	0	
旅費交通費	9,000	0	
通信運搬費	0	0	
消耗品費	50,000	0	
地代家賃	0	0	
租税公課	0	0	
手数料	0	0	
雑費	0	0	
売上原価	0	15,000,000	
その他経費計	1,454,000	15,000,000	16,454,000
事業費計	40,214,000	15,000,000	55,214,000
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	
給料手当	300,000	0	
法定福利費	0	0	
退職給付費用	0	0	
人件費計	300,000	0	300,000
(2) その他経費			
業務委託費	100,000	0	
支払報酬料	100,000	0	
会議費	0	0	
旅費交通費	0	0	
印刷製本費	0	0	
消耗品費	30,000	0	

通信運搬費	10,000	0	
賃借料	0	0	
修繕費	0	0	
減価償却費	200,000	0	
水道光熱費	0	0	
地代家賃	360,000	0	
租税公課	0	0	
法人税	0	0	
雑費	0	0	
その他経費計	800,000	0	800,000
管理費計	1,100,000	0	1,100,000
経常費用計	41,314,000	15,000,000	56,314,000
当期経常増減額	△ 188,000	1,000,000	812,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計			0
経理区分振替額	1,000,000	△ 1,000,000	
当期正味財産増減額	812,000	0	812,000
前期繰越正味財産額			6,000
次期繰越正味財産額			818,000

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。
- 4 その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする。また、その他の事業で得た利益は、「経理区分振替額」により特定非営利活動に係る事業へ振替える。

活動予算書の注記

重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日、2017年12月一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

事業費の区分

A事業	地域部活動の運営事業
B事業	地域部活動に関連する大会の企画・運営事業
C事業	地域部活動指導員の担い手人材育成事業
D事業	地域部活動に参加する生徒及び部活動指導員等の交流・ネットワーク構築事業
E事業	地域部活動に関する調査・研究事業
F事業	地域部活動の発展・普及のための勉強会等の開催

- (1) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (2) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」
として注記しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

事業費の内訳

(単位:円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	E事業費	F事業費	合計
(1) 人件費							
給料手当	9,000,000						9,000,000
ボランティア評価費	29,760,000						29,760,000
人件費計	38,760,000						38,760,000
(2) その他経費							0
施設等評価費用	1,036,000						1,036,000
業務委託費	250,000						250,000
減価償却費	0						0
諸謝金	0		40,000				40,000
印刷製本費	0						0
会議費	10,000			50,000		9,000	69,000
旅費交通費	0				9,000		9,000
通信運搬費	0						0
消耗品費	50,000						50,000
その他経費計	1,346,000		40,000	50,000	9,000	9,000	1,454,000
合計	40,106,000		40,000	50,000	9,000	9,000	40,214,000

施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
グラウンド等	1,036,000	糸島市運動公園のスポーツ施設の料金を参考にしています。

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法
部活動指導補助 150名*200時間	29,760,000	単価は福岡県の最低賃金によって算定しています。